

平成18年度

バランスシート・行政コスト計算書

南魚沼市

南魚沼市のバランスシート

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1. 有形固定資産</p> <p>(1)総務費 5,190,861</p> <p>(2)民生費 3,472,590</p> <p>(3)衛生費 4,112,222</p> <p>(4)労働費 234,557</p> <p>(5)農林水産業費 5,995,515</p> <p>(6)商工費 1,083,832</p> <p>(7)土木費 27,235,109</p> <p>(8)消防費 756,304</p> <p>(9)教育費 31,142,726</p> <p>(10)その他 1,058,925</p> <p style="padding-left: 20px;">計 80,282,641</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち土地 21,978,733)</p> <p style="padding-left: 40px;">有形固定資産合計 80,282,641</p> <p>2. 投資等</p> <p>(1)投資及び出資金 9,234,930</p> <p>(2)貸付金 130,154</p> <p>(3)基金</p> <p>① 特定目的基金 3,032,110</p> <p>② 土地開発基金 0</p> <p>③ 定額運用基金 0</p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 3,032,110</p> <p>(4)退職手当組合積立金 1,431,614</p> <p style="padding-left: 40px;">投資等合計 13,828,808</p> <p>3. 流動資産</p> <p>(1)現金・預金</p> <p>① 財政調整基金 1,602,968</p> <p>② 減債基金 9,520</p> <p>③ 歳計現金 530,196</p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 2,142,684</p> <p>(2)未収金</p> <p>① 地方税 1,390,319</p> <p>② その他 29,905</p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 1,420,224</p> <p style="padding-left: 40px;">流動資産合計 3,562,908</p> <p style="padding-left: 40px;">資産合計 97,674,357</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1. 固定負債</p> <p>(1)地方債 36,395,274</p> <p>(2)債務負担行為</p> <p>① 物件の購入等 0</p> <p>② 債務保証又は損失補償 0</p> <p>③ その他 0</p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 0</p> <p>(3)退職給与引当金 7,414,054</p> <p>(4)その他 0</p> <p style="padding-left: 40px;">固定負債合計 43,809,328</p> <p>2. 流動負債</p> <p>(1)翌年度償還予定額 3,484,361</p> <p>(2)翌年度繰上充用金 0</p> <p style="padding-left: 40px;">流動負債合計 3,484,361</p> <p style="padding-left: 40px;">負債合計 47,293,689</p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1. 国庫支出金 11,508,979</p> <p>2. 都道府県支出金 8,195,695</p> <p>3. 一般財源等 30,675,994</p> <p style="padding-left: 40px;">正味資産合計 50,380,668</p> <p style="padding-left: 40px;">負債・正味資産合計 97,674,357</p>

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	0	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	4,090,860	千円
③利子補給等に係るもの	2,457,770	千円
債務負担行為合計	6,548,630	千円

1 有形固定資産明細表(平成18年度末現在)

(単位:千円)

区 分	取得価額		減価償却累計額		残存価額	
	A		B		A-B	
総務費	8,693,365	3,502,504	5,190,861			
庁舎等	3,968,670	1,524,770	2,443,900			
その他	4,724,695	1,977,734	2,746,961			
民生費	6,031,821	2,559,231	3,472,590			
保育所	4,460,303	1,989,390	2,470,913			
その他	1,571,518	569,841	1,001,677			
衛生費	6,245,497	2,133,275	4,112,222			
清掃費	5,305,857	1,638,093	3,667,764			
ごみ処理	5,223,274	1,628,293	3,594,981			
し尿処理	74,567	3,893	70,674			
その他	8,016	5,907	2,109			
環境衛生費	46,035	25,148	20,887			
その他	893,605	470,034	423,571			
労働費	826,511	591,954	234,557			
農林水産業費	19,043,339	13,047,824	5,995,515			
造林	1,565,619	989,564	576,055			
林道	4,561,611	3,664,054	897,557			
治山	89,126	17,473	71,653			
砂防	0	0	0			
漁港	0	0	0			
農業農村整備	8,326,193	5,798,715	2,527,478			
海岸保全	0	0	0			
その他	4,500,790	2,578,018	1,922,772			
商工費	2,228,526	1,144,694	1,083,832			
国立公園等	3,765	559	3,206			
観光	1,845,802	1,029,681	816,121			
その他	378,959	114,454	264,505			
土木費	64,040,721	36,805,612	27,235,109			
道路	41,322,272	27,366,375	13,955,897			
橋りょう	963,938	322,317	641,621			
河川	1,379,379	363,711	1,015,668			
砂防	9,346	2,931	6,415			
海岸保全	0	0	0			
港湾	0	0	0			
都市計画	15,768,714	6,636,997	9,131,717			
街路	6,944,323	3,033,811	3,910,512			
都市下水道	754,583	644,111	110,472			
区画整理	4,448,467	2,155,097	2,293,370			
公園	3,575,034	783,637	2,791,397			
その他	46,307	20,341	25,966			
住宅	4,341,977	1,950,098	2,391,879			
空港	0	0	0			
その他	255,095	163,183	91,912			
消防費	1,424,932	668,628	756,304			
庁舎	15,953	549	15,404			
その他	1,408,979	668,079	740,900			
教育費	46,012,530	14,869,804	31,142,726			
小学校	19,981,677	6,700,468	13,281,209			
中学校	11,932,113	3,666,737	8,265,376			
高等学校	6,034	3,813	2,221			
幼稚園	96,100	49,314	46,786			
特殊学校	0	0	0			
大学	0	0	0			
各種学校	0	0	0			
社会教育	7,431,351	2,316,063	5,115,288			
その他	6,565,255	2,133,409	4,431,846			
その他	1,736,159	677,234	1,058,925			
合 計	156,283,401	76,000,760	80,282,641			

2 土地明細表(平成18年度末現在)

(単位:千円)

区 分	取得価額
道路橋りょう	7,645,343
街路	3,299,526
公営住宅	224,405
小学校	1,321,805
中学校	1,273,319
その他	8,214,335
合 計	21,978,733

3 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

区 分	昭和44年度以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成18年度	平成17年度	平成16年度	平成15年度	平成14年度
総務費	798,794	1,464	8,000	20,400	14,200	11,874
民生費	1,156,308	0	0	2,437	5,664	9,527
衛生費	434,772	4,602	7,437	5,414	0	360
労働費	51,174	0	0	0	0	0
農林水産業費	17,999,790	410,721	188,027	280,151	506,108	628,562
商工費	1,322,843	4,200	9,483	6,072	9,503	4,074
土木費	15,483,978	244,291	289,043	358,279	398,555	408,537
消防費	34,941	0	0	0	0	0
教育費	817,556	0	0	570	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	38,100,156	665,278	501,990	673,323	934,030	1,062,934

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものです。

【参考資料】

南魚沼市のバランスシート(市民1人当り)

(平成19年3月31日現在)

(住民基本台帳人口 平成19年3月31日:

62,464 人)

(単位:円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1)総務費 83,102	(1)地方債 582,660
(2)民生費 55,593	(2)債務負担行為
(3)衛生費 65,833	① 物件の購入等 0
(4)労働費 3,755	② 債務保証又は損失補償 0
(5)農林水産業費 95,984	③ その他 0
(6)商工費 17,351	債務負担行為計 0
(7)土木費 436,013	(3)退職給与引当金 118,693
(8)消防費 12,108	(4)その他 0
(9)教育費 498,571	固定負債合計 701,353
(10)その他 16,953	2. 流動負債
計 1,285,263	(1)翌年度償還予定額 55,782
(うち土地 351,862)	(2)翌年度繰上充用金 0
有形固定資産合計 1,285,263	流動負債合計 55,782
2. 投資等	負債合計 757,135
(1)投資及び出資金 147,844	
(2)貸付金 2,084	
(3)基金	
① 特定目的基金 48,542	
② 土地開発基金 0	
③ 定額運用基金 0	
基金計 48,542	
(4)退職手当組合積立金 22,919	
投資等合計 221,388	
3. 流動資産	
(1)現金・預金	[正味資産の部]
① 財政調整基金 25,662	1. 国庫支出金 184,250
② 減債基金 152	2. 都道府県支出金 131,207
③ 歳計現金 8,488	3. 一般財源等 491,099
現金・預金計 34,302	正味資産合計 806,555
(2)未収金	負債・正味資産合計 1,563,690
① 地方税 22,258	
② その他 479	
未収金計 22,737	
流動資産合計 57,039	
資産合計 1,563,690	

※債務負担行為に係る補償等

① 物件の購入等に係るもの	0 千円
② 債務保証及び損失補償に係るもの	65,491 千円
③ 利子補給等に係るもの	39,347 千円
債務負担行為合計	104,838 千円

【参考資料】

南魚沼市のバランスシート

(平成17・18年年度末比較)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
[資産の部]	平成17年度末	平成18年度 中の増減	平成18年度末	[負債の部]	平成17年度末	平成18年度 中の増減	平成18年度末
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 総務費	5,144,490	46,371	5,190,861	(1) 地方債	37,063,743	△ 668,469	36,395,274
(2) 民生費	3,257,114	215,476	3,472,590	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	4,093,843	18,379	4,112,222	① 物件の購入等	0	0	0
(4) 労働費	256,036	△ 21,479	234,557	② 債務保証又は 損失補償	0	0	0
(5) 農林水産業費	6,467,385	△ 471,870	5,995,515	債務負担行為 計	0	0	0
(6) 商工費	1,139,326	△ 55,494	1,083,832	(3) 退職給与引当金	5,540,202	1,873,852	7,414,054
(7) 土木費	27,639,862	△ 404,753	27,235,109	固定負債合計	42,603,945	1,205,383	43,809,328
(8) 消防費	700,082	56,222	756,304				
(9) 教育費	31,445,015	△ 302,289	31,142,726				
(10) その他	939,115	119,810	1,058,925				
有形固定資産合計	81,082,268	△ 799,627	80,282,641				
(うち 土地)	(21,250,176)	728,557	(21,978,733)				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	9,534,696	△ 299,766	9,234,930	(1) 翌年度償還予定額	3,421,111	63,250	3,484,361
(2) 貸付金	121,736	8,418	130,154	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
(3) 基金		0		流動負債 合計	3,421,111	63,250	3,484,361
① 特定目的基金	2,929,184	102,926	3,032,110				
② 土地開発基金	0	0	0				
③ 定額運用基金	0	0	0				
基金 計	2,929,184	102,926	3,032,110				
(4) 退職手当組合積立金	1,618,044	△ 186,430	1,431,614	負債 合計	46,025,056	1,268,633	47,293,689
投資等 合計	14,203,660	△ 374,852	13,828,808				
3 流動資産				[正味資産の部]			
(1) 現金・預金				1 国庫支出金	11,601,770	△ 92,791	11,508,979
① 財政調整基金	958,154	644,814	1,602,968	2 県支出金	8,419,504	△ 223,809	8,195,695
② 減債基金	9,520	0	9,520	3 一般財源等	32,274,925	△ 1,598,931	30,675,994
③ 歳計現金	690,334	△ 160,138	530,196	正味資産合計	52,296,199	△ 1,915,531	50,380,668
現金・預金 計	1,658,008	484,676	2,142,684				
(2) 未収金		0					
① 地方税	1,354,766	35,553	1,390,319				
② その他	22,553	7,352	29,905				
未収金 計	1,377,319	42,905	1,420,224				
流動資産 合計	3,035,327	527,581	3,562,908				
資産合計	98,321,255	△ 646,898	97,674,357	負債・正味資産合計	98,321,255	△ 646,898	97,674,357

* 債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	11	△ 11	0
② 債務保証又は損失補償に係るもの	4,090,860	0	4,090,860
③ 利子補給等に係るもの	2,770,059	△ 312,289	2,457,770

1 バランスシートとは

現在の予算・決算を示す会計制度では、毎年度の現金収支の均衡を捉えるための仕組みになっているため、これまで市が形成してきた建物等の社会資本の状況や地方債などの負債の状況についての情報を充分表示することができません。バランスシートは、決算時点において市が保有する、社会資本とその資金の調達源泉のストック状況を一覧表で示したものです。

2 作成の方法

(1) 作成の基準

「南魚沼市のバランスシート」は、総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づいて作成しました。

この方法は地方自治体のバランスシートを作成するに当り最も一般的な方法であり、現在多くの市町村で採用されている基準となっています。

(2) 作成の対象

1) 基礎データ

昭和 44 年以降の決算統計データ(*)を用いています。

(*)決算統計データ:全国の地方自治体が共通した形式と計算方法によって作成する普通会計ベースの決算資料「地方財政状況調査表」のことをいい、毎年、総務省に報告するものです。

2) 会計

普通会計(*)を対象としています。

(*)普通会計とは、「地方財政状況調査」において統一的に用いられる会計区分で、平成 18 年度は次の会計を指します。

ア) 一般会計

イ) 揚水設備維持管理特別会計

3) 基準日

各年度の年度末(3月31日現在)を基準日としています。

なお、出納整理期間(4月1日～5月31日)における出納については、基準日までには終了したものとして取り扱っています。

(3) 定義等

1) 構成

バランスシートは大別すると「資産」「負債」「正味資産」から成り、「資産合計」＝「負債合計」＋「正味資産合計」が常に成り立ちます。

借 方	貸 方
【資産の部】 有形固定資産 投資等 流動資産	【負債の部】 固定負債 流動負債
	【正味資産の部】

2) 定義

A. 借方

借方には、【資産の部】として市の所有する財産の状況を有形固定資産、投資等及び流動資産に分けて記載しています。

(ア) 資産

市の財産として蓄積されてきた社会資本などの行政サービスを提供するための資源として用いられるものをいいます。

ア) 有形固定資産

土地、建物、備品などが該当します。その評価基準は、取得原価主義によることとし、決算統計データのうち普通建設事業費をもって取得価格としています。

さらに、土地以外の資産については、以下の表に掲げる耐用年数で定額法により減価償却しています。

区 分	耐 用 年 数	区 分	耐 用 年 数	区 分	耐 用 年 数
1.総務費		⑤漁港	50	・街路	15
①庁舎等	50	⑥農業農村整備	20	・都市下水路	20
②その他	25	⑦海岸保全	50	・区画整理	40
2.民生費		⑧その他	25	・公園	40
①保育所	30	6.商工費	25	・その他	25
②その他	25	7.土木費		⑧住宅	40
3.衛生費	25	①道路	15	⑨空港	25
4.労働費	25	②橋りょう	60	⑩その他	25
5.農林水産業費		③河川	50	8.消防費	
①造林	25	④砂防	50	①庁舎	50
②林道	15	⑤海岸保全	50	②その他	10
③治山	30	⑥港湾	50	9.教育費	50
④砂防	50	⑦都市計画		10.その他	25

イ) 投資等

土地開発公社や財団法人に対する出捐金、市が直接貸付を行っている貸付金、基金として保有している現金などが該当します。

なお、流動性の高い基金については、次の流動資産に区分されます。

ウ) 流動資産

財政調整基金や現金、収入未済の市税などが該当します。

B. 貸方

貸方には、【負債の部】として市が将来において支払や返済の必要があるものを固定負債と流動負債に分けて記載し、それ以外のものを【正味資産の部】として記載しています。

(ア) 負債

資産の部に記載された財産を取得するための財源のうち将来において支払や返済の必要があるものをいい、基準日の翌日から1年以内に支払の期限が到来するものを流動負債、それ以外のものを固定負債として区分しています。

ア) 固定負債

① 地方債

基準日における地方債残高から翌年度に予定されている元金償還額を控除したものです。

② 債務負担行為

市が設定している債務負担行為のうち、有形固定資産であって、債務は残っているが既に物件の引渡しを受けたものについては、負債として計上(資産にも計上)します。(例:PFI等で長期にわたり支払いをする場合)。その他の債務負担行為設定額については欄外注記としています。

③ 退職給与引当金

普通会計の業務に従事する職員が、全員年度末に普通退職した場合必要になる退職金総額を計上しています。

イ) 流動負債

① 翌年度償還予定額

1年以内に償還期限が到来する地方債の元金償還額が該当します。

② 翌年度繰上充用金

歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰上げてその年度の歳入に充当したときに該当します。

ウ) 正味資産

資産を取得する財源として負債を差し引いたものをいい、国・県支出金及び一般財源等に区分しています。

3 バランスシートによる市の財政状況

(1) 前年度バランスシートとの比較

(単位:億円)

借 方				貸 方			
[資産の分]	H18	H17	増減	[負債の部]	H18	H17	増減
1 有形固定資産 (うち土地)	803 (220)	811 (213)	△ 8 (7)	1 固定負債	438	426	12
2 投資等	138	142	△ 4	2 流動負債	35	34	1
3 流動資産	36	30	6	負債合計	473	460	13
				[正味資産の部]			
				1 国庫支出金	115	116	△ 1
				2 県支出金	82	84	△ 2
				3 一般財源等	307	323	△ 16
				正味資産合計	504	523	△ 19
資産合計	977	983	△ 6	負債・正味資産合計	977	983	△ 6

前年度と比較すると資産総額が6億円減少しています。また負債は地方債で6億円減少し、退職手当引当金が19億円増加し、正味資産が19億円減少しています。

これは、平成18年度までは、相次ぐ合併や中越大地震の復興と2年続きの豪雪で普通建設事業を抑制してきたことにより過去の資産の償却が進んだことと、地方債の発行を抑制してきたことによるものです。

1) 資産

資産総額は977億円、市民1人当たりでは156万円です。総資産のうち有形固定資産が82.2%を占めています。また、有形固定資産のうち27.4%は土地となっています。

2) 負債

負債総額は473億円、市民1人当たりでは76万円です。平成18年度末では資産を形成するため48.4%を負債に頼っていることとなります。

3) 正味資産

正味資産は504億円、市民1人当たりでは81万円です。このうち国・県支出金が197億円(市民1人当たり32万円)で、一般財源等は307億円(市民1人当たり49万円)となっています。

(2) バランスシートの分析

1) 社会資本形成の世代間負担比率

バランスシートでは、将来の市民が税金で負担しなくてはならない部分が負債であり、これまでの世代が既に負担した部分は正味資産として表示されます。つまり、社会資本形成の財源が正味資産によるのか、負債によるのか、その依存割合を見ることで世代間負担の指標となります。

将来世代への負担を考えた場合、正味資産合計を分子にした場合の負担比率が高い数字である方が財務の安全性が高いという観点から望まれます。反面、有形固定資産は、長期にわたって住民に利用されるものですから、負担の公平という観点からは、必ずしも正味資産を分子にした場合の負担比率が高い方がいいとは言い切れません。大局的に判断されるべきものといえます。

近年、臨時財政対策債や減税補てん債(平成 18 年度)など、本来一般財源として歳入されるべきものが負債となってしまっているものがあります。今後この数値を注視し適切な財政運営を心がける必要があります。

項 目	平成 17 年度	平成 18 年度
有形固定資産残高 a	81,082,268 千円	80,282,641 千円
負債合計 b	46,025,056 千円	47,293,689 千円
正味資産合計 c	52,296,199 千円	50,380,668 千円
将来世代負担比率 b/a	56.8%	58.9%
これまでの世代負担比率 c/a	64.5%	62.8%

(注)負担比率の合計が 100%を超えるのは有形固定資産のみに対する比率であるためです。これは、正味資産には特定目的基金などの投資等や財政調整基金などの流動資産を形成するために使われたお金が含まれ、また負債には、有形固定資産を形成するため以外の退職給与引当金などが含まれているためです。

2) 予算対資産及び正味資産比率

歳入総額に対する資産(正味資産)の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。年数が多いほど社会資本の整備ができていると考えますが、反面、維持管理費が多く発生し財政的な負担を強いるものと考えられます。

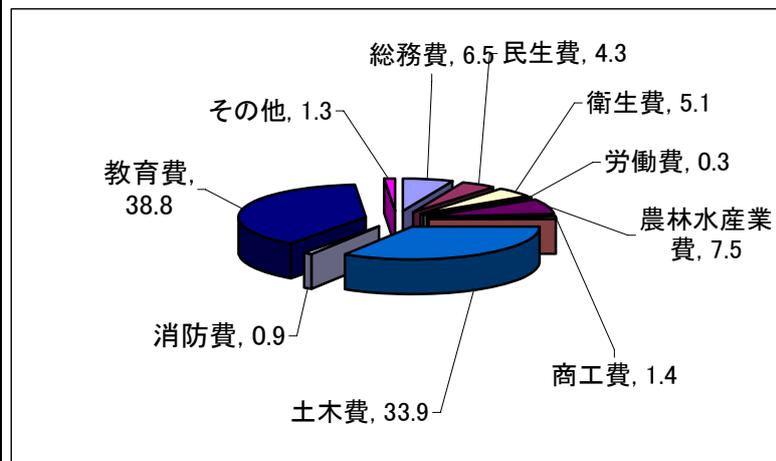
項 目	平成 1 7 年 度	平成 1 8 年 度
歳入合計 a	31,829,490 千円	29,191,660 千円
資産合計 b	81,082,268 千円	80,282,641 千円
正味資産 c	52,296,199 千円	50,380,668 千円
予算対資産比率 b/a	2.55 年	2.75 年
予算対正味資産比率 c/a	1.64 年	1.73 年

3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

市の状況では、教育費(38.8%)、土木費(33.9%)の割合が高くなっています。教育施設や道路などの施設整備に重点をおいてきたといえます。当然のことですが建設に多額の費用がかかるものほど高くなります。したがってこの割合が低いからといって必ずしも行政サービスが低いとは言えません。

総 務 費	5,190,861
民 生 費	3,472,590
衛 生 費	4,112,222
労 働 費	234,557
農林水産業費	5,995,515
商 工 費	1,083,832
土 木 費	27,235,109
消 防 費	756,304
教 育 費	31,142,726
そ の 他	1,058,925
計	80,282,641



行政コスト計算書□□□

平成18年度 行政コスト計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

[行政コスト]

		総 額	構 成 比 (%)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
1	(1)人件費	5,485,084	21.3	187,999	501,750	1,933,415	457,746	25,033
	(2)退職給与引当金繰入等	2,688,547	10.4	92,149	245,936	947,675	224,367	12,270
	小 計	8,173,631	31.7	280,148	747,686	2,881,090	682,113	37,303
2	(1)物件費	2,864,227	11.1	6,094	437,337	321,973	855,525	24,644
	(2)維持補修費	1,134,024	4.4	8	52,844	14,890	215,688	1,804
	(3)減価償却費	3,767,195	14.6	0	200,567	172,331	216,632	21,479
	小 計	7,765,446	30.1	6,102	690,748	509,194	1,287,845	47,927
3	(1)扶助費	2,279,363	8.8			2,145,017	103,402	
	(2)補助費等	2,214,070	8.6	2,246	204,228	314,628	857,089	28,483
	(3)繰出金	3,334,925	12.9		0	1,547,570	0	0
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	665,278	2.6	0	1,464	0	4,602	0
	小 計	8,493,636	33.0	2,246	205,692	4,007,215	965,093	28,483
4	(1)災害復旧事業費	388,241	1.5					
	(2)失業対策事業費	0	0.0					0
	(3)公債費(利子分のみ)	893,101	3.5					
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0
	(5)不納欠損額	61,987	0.2					
	小 計	1,343,329	5.2	0	0	0	0	0
行政コスト a		25,776,042		288,496	1,644,126	7,397,499	2,935,051	113,713
(構 成 比 率)				1.1	6.4	28.7	11.4	0.4

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	2,690,744		124	112,554	625,945	683,653	37,540
	b/a	10.4		0.0	6.8	8.5	23.3	33.0
2 国庫(県)支出金	c	1,862,194			99,626	1,246,475	66,587	0
	c/a	7.2			6.1	16.8	2.3	0.0
3 一般財源	d	18,712,872						
	d/a	72.6						
収入(b+c+d)	e	23,265,810						
出資金・貸付金等残高調整額	f	△ 313,603						
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	g	1,224,904						
5 期首一般財源等		32,274,925						
差引 (e+f+g-a)		△ 1,598,931						
6 期末一般財源等		30,675,994						

(単位:千円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
281,938	116,210	280,456	892,598	807,939			0	
138,194	56,961	137,467	437,512	396,016			0	
420,132	173,171	417,923	1,330,110	1,203,955			0	
47,983	53,152	49,350	114,377	953,792		0	0	
11,894	5,730	732,211	83,127	15,828				
622,377	58,170	1,516,867	87,122	841,136			30,514	
682,254	117,052	2,298,428	284,626	1,810,756		0	30,514	
				30,944				
450,750	92,293	3,507	53,993	206,853			0	
354,739	7,371	1,425,245	0	0			0	
410,721	4,200	244,291	0	0				
1,216,210	103,864	1,673,043	53,993	237,797	0		0	
					388,241			
						893,101		
0	0	0	0	0	0			
								61,987
0	0	0	0	0	388,241	893,101	0	61,987
2,318,596	394,087	4,389,394	1,668,729	3,252,508	388,241	893,101	30,514	61,987
9.0	1.5	17.0	6.5	12.6	1.5	3.5	0.1	0.2

57,987	28,514	108,793	322,853	373,805	536	188,105	150,335	
2.5	7.2	2.5	19.3	11.5	0.1	21.1	492.7	
81,138	625	282,418	194	9,381	75,747	3	0	
3.5	0.2	6.4	0.0	0.3	19.5	0.0	0.0	

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入

※「一般財源」…地方税、地方譲与税、株式譲渡、配当割、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設所在市町村助成交付金

【参考資料】

平成18年度 行政コスト計算書(市民1人当り)(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

[行政コスト] *平成19年3月31日現在 住民基本台帳人口 62,464 人

		総額	構成比(%)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1)人件費	87,812	21.3	3,010	8,033	30,952	7,328	401
	(2)退職給与引当金繰入等	43,042	10.4	1,475	3,937	15,172	3,592	196
	小計	130,854	31.7	4,485	11,970	46,124	10,920	597
2	(1)物件費	45,854	11.1	98	7,001	5,155	13,696	395
	(2)維持補修費	18,155	4.4	0	846	238	3,453	29
	(3)減価償却費	60,310	14.6	0	3,211	2,759	3,468	344
	小計	124,319	30.1	98	11,058	8,152	20,617	767
3	(1)扶助費	36,491	8.8			34,340	1,655	
	(2)補助費等	35,446	8.6	36	3,270	5,037	13,721	456
	(3)繰出金	53,390	12.9		0	24,775	0	0
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	10,651	2.6	0	1,464	0	4,602	0
	小計	135,978	33.0	36	4,734	64,152	19,978	456
4	(1)災害復旧事業費	6,215	1.5					
	(2)失業対策事業費	0	0.0					0
	(3)公債費(利子分のみ)	14,298	3.5					
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0
	(5)不納欠損額	992	0.2					
	小計	21,505	5.2	0	0	0	0	0
行政コスト a		412,655		4,619	27,763	118,427	51,515	1,821
(構成比率)				1.1	6.7	28.7	12.5	0.4

[収入項目]

使用料・手数料等のうち特定財	42,929		0	1,793	9,979	10,928	600
繰入金で補てんした財源不足	147		2	9	42	17	1
1 使用料・手数料等 b	43,077		2	1,802	10,021	10,945	601
b/a	10.4		0.0	6.5	8.5	21.2	33.0
2 国庫(県)支出金 c	29,812			1,595	19,955	1,066	0
c/a	7.2			5.7	16.8	2.1	0.0
3 一般財源 d	299,579						
d/a	72.6						
収入(b+c+d) e	372,468						
出資金・貸付金等残高調整額 f	△ 5,021						
4 正味資産国庫(県) 支出金償却額 g	19,610						
5 期首一般財源等	516,696						
差引 (e+f+g-a)	△ 25,598						
6 期末一般財源等	491,099						

(単位:円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
4,514	1,860	4,490	14,290	12,934			0	
2,212	912	2,201	7,004	6,340			0	
6,726	2,772	6,691	21,294	19,274			0	
768	851	790	1,831	15,269		0	0	
190	92	11,722	1,331	253				
9,964	931	24,284	1,395	13,466			489	
10,922	1,874	36,796	4,557	28,989		0	489	
				495				
7,216	1,478	56	864	3,312			0	
5,679	118	22,817	0	0			0	
410,721	4,200	244,291	0	0				
423,616	5,796	267,164	864	3,807	0		0	
					6,215			
						14,298		
0	0	0	0	0	0			
								992
0	0	0	0	0	6,215	14,298	0	992
441,265	10,442	310,651	26,715	52,070	6,215	14,298	489	992
106.9	2.5	75.3	6.5	12.6	1.5	3.5	0.1	0.2

915	454	1,717	5,159	5,966	6	3,006	2,407	
13	2	25	10	19	2	5	0	
928	456	1,742	5,169	5,984	9	3,011	2,407	
0.2	4.4	0.6	19.3	11.5	0.1	21.1	492.7	
1,299	10	4,521	3	150	1,213	0	0	
0.3	0.1	1.5	0.0	0.3	19.5	0.0	0.0	

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入

※「一般財源」…地方税、地方譲与税、株式譲渡、配当割、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設所在市町村助成交付金

1 行政コスト計算書とは

バランスシートは資産の形成を示す書類でしたが、地方公共団体の行政活動には、人的なサービスによるものや、補助金や扶助費の給付など、資産の形成につながらない行政サービスが大きなウェイトを占めています。

行政コスト計算書は、このような資産の形成につながらない活動の実態を、コストの側面から把握するための書類です。

(1) 計上するためのコストの範囲

平成 18 年度の行政サービスに要した経費のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不能欠損額(税金等本来市に歳入されるべき収入のうち回収不能となった歳入)、退職給与引当金などの現金支出以外の経費を加えたものを計上しています。

(2) 行政コストの分類

行政の目的別経費ごとにその性質別に分けた経費を計上します。

目的別経費とは、民生費、衛生費、農林水産業費などの行政分野別の区分をいい、性質別経費とは、経費を次の 4 つに分類したものです。

1	人に係るコスト	職員に要するもの	人件費、退職給与引当金等
2	物に係るコスト	地方公共団体が最終的に消費者となるもの	物件費、維持補修費、減価償却費
3	移転支出的なコスト	他の主体に移転して効果がでるもの	扶助費、補助費等、繰出金、普通建事業費(他団体への補助金等)
4	その他のコスト	上記に属さないもの	災害復旧費、失業対策費(市はない)、公債費(利子分のみ)、債務負担行為繰入、不能欠損額

(3) 現金主義の調整

コスト及び収入項目を発生主義に基づいて計上するため、現金主義で経理されているデータを発生した年度に正しく割り当てられるように調整を行っています。

(4) 収入項目

1) 使用料・手数料等

バランスシートで経理されない「分担金・負担金」「使用料」「手数料」「財産収入」「寄附金」「繰入金」「貸付金元金収入以外の諸収入」の現年調定額を計上しています。

2) 国庫(県) 支出金

資産形成に充てられたものを除いた国・県支出金を計上しています。

3) 一般財源

「地方税」「地方譲与税」「利子割交付金」「配当割交付金」「株式等譲渡所得割交付金」「地方消費税交付金」「自動車取得税交付金」「地方特例交付金」「地方交付税」「交通安全対策特別交付金」の現年調定額を計上しています。

4) 正味資産国庫(県) 支出金償却額

バランスシートに計上されている国庫(県) 支出金のうち、有形固定資産の減価償却に合わせて当期に償却される金額です。

5) 期首一般財源等

前年度末バランスシートの一般財源等の額です。

6) 差引一般財源等増減額

収入から行政コストを控除し、正味資産国庫(県) 支出金償却額を加えた額です。この金額に正味資産国庫(県) 支出金償却額を加えることで、行政コスト計算書とバランスシートが期末一般財源等につながります。

7) 期末一般財源等

当年度末バランスシートの一般財源等の金額です。

2 作成の方法

(1) 作成の基準

バランスシートと同様に総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づいて作成しています。

(2) 作成の対象

1) 対象会計 普通会計

2) 基礎データ及び対照年度 平成18年度決算統計データ

3 行政コスト計算書による財政状況分析

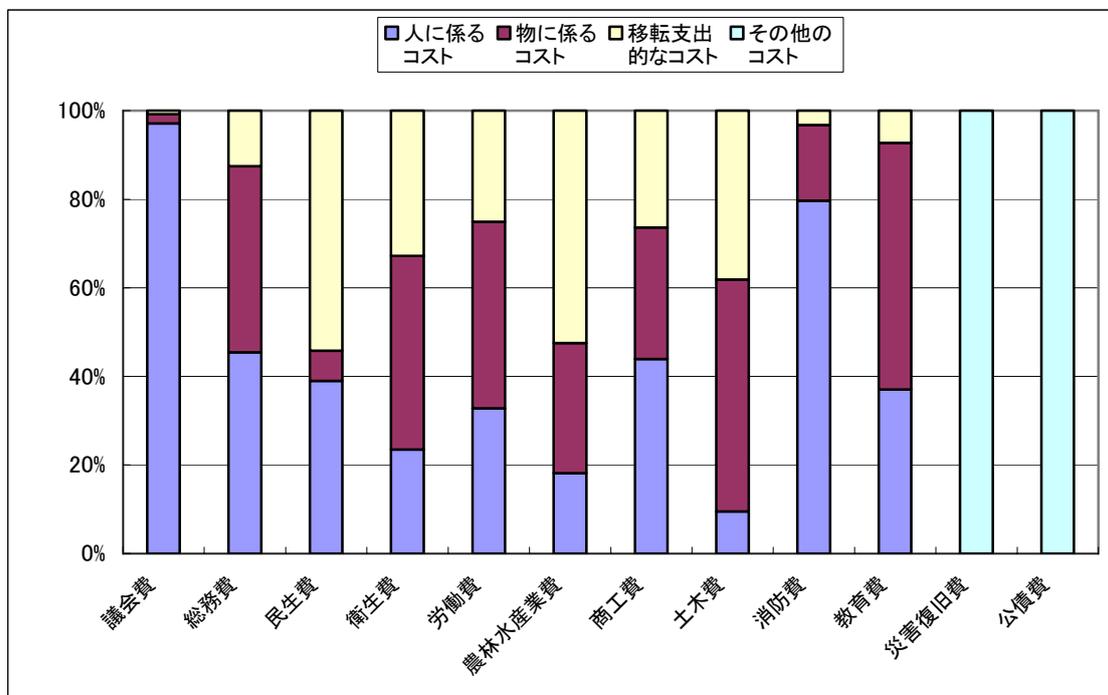
平成18年度の行政コストは、257億7,604万円で、人にかかるコストが81億7,363万円(31.7%)、物にかかるコストが77億6,545万円(30.1%)、移転収支的なコストが84億9,364万円(33.0%)、その他にかかるコストが13億4,333万円(5.2%)となっています。

一方、行政活動によって得た収入としては、使用料・手数料等が26億円9,074万円(10.4%)、国や県からの支出金が18億6,219万円(7.2%)、市税等の一般財源が187億1,287万円(72.6%)となっています。

収入から行政コスト、出資金・貸付金等残高調整額(バランスシートの数値を補正す

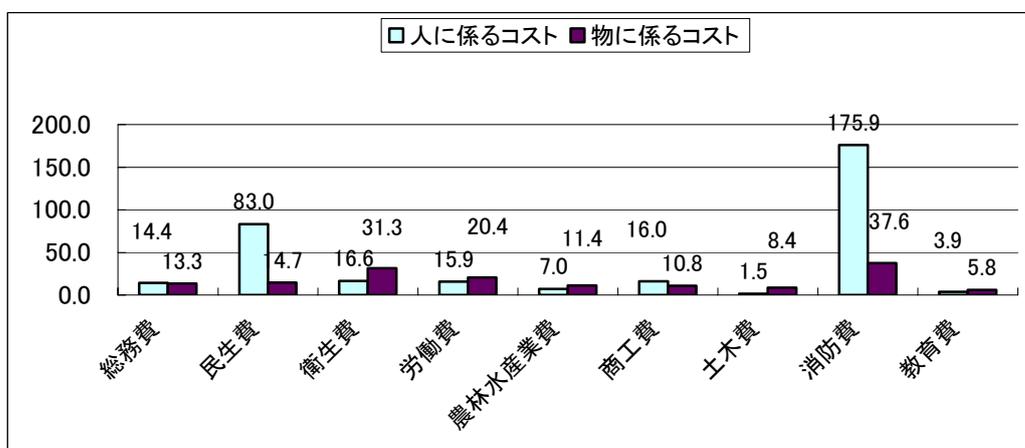
るもの)、正味資産国庫(県)支出金償却額を加味すると、15億9,893千円の損失(赤字)となりました。

(1) 目的別行政コストの内訳



目的別に性質別行政コストの比重を表したのが上のグラフです。議会費や消防費などは人件費の比重が高いことが分かりますし、民生費や農林水産業費では移転的支出の比重が高いことが分かります。また、土木費や教育費で物に係るコストの比重が高いのは、施設の維持管理費や道路除雪等に多額の費用を使用しているためです。

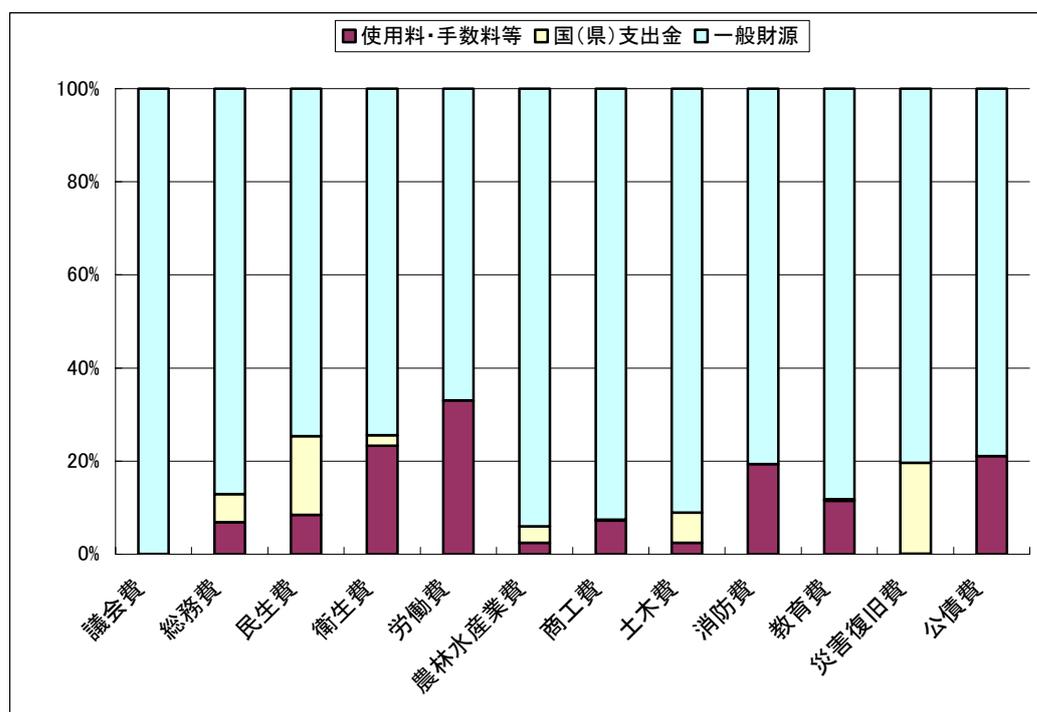
(2) 行政コスト対有形固定資産比率



「人に係るコスト」や「物に係るコスト」が有形固定資産に対してどのくらいの比率を占めているかを見ることで、有形固定資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかが分かります。

「人に係るコスト」の割合は、消防費、民生費が高い割合を示しており、労働集約的な行政サービスであることを顕著に示しています。一方、土木費は極めて低い値を示していますが、これは、資産規模があまりに大きいため、その規模の割に労働力を必要としないことを表しています。

(3) 収入項目対行政コスト比率



目的別の項目ごとの比率を見ることにより、その分野の行政コストがその分野の受益者からの使用料・手数料等や資産から生み出されている収益でどれほど賄われているか、外部からの補助負担金等でどれだけ賄われているか、また税等の一般財源がどれだけのその分野に投入されているか見ることができます。

民生費では、73億9,750万円の行政コストがかかっていますが、そのうち使用料・手数料等で6億2,595万円、国(県)支出金で12億4,648万円を賄っているので、実際に市の負担となる一般財源の負担額は55億2,507万円、一般財源の負担率は74.7%となっています。